

海外の話題

中国、20 年の変貌

北京駐在員事務所長 稲垣 雅人

小職は、今からちょうど 20 年前（1985 年～1986 年）、金庫と中国農業銀行との第 2 期交換留学生として、当地北京で 1 年間中国語を学ぶ機会を得た。当時の中国は鄧小平氏による対外開放政策がようやく浸透してきた時期で、都市部も農村部も希望に満ち溢れていた。道路の半分は自転車が所狭しと走り回り、自動車は外国人か国家幹部だけが乗れる特別な乗り物で、テレビも白黒が主流だった。中国の 1985 年の自動車・テレビ生産台数は、それぞれ 43 万台・435 万台。これが 2004 年には、それぞれ 507 万台・7,328 万台へと 10 数倍の伸びを示している。この間、人口は 10 億 59 百万人から 13 億人と 23%増にとどまったが、GDP 総額は 8,964 億元（約 3,200 億米ドル）から 18 兆元（約 2 兆 2 千億米ドル）へと実に 20 倍（ドルベースでは約 7 倍）に膨れ上がった。

しかし、実際にこの目で見る中国主要都市の変貌ぶりは、数字以上のものがあるのではないだろうか。北京の主要道路は、自動車で溢れており、渋滞と廃棄ガスによるスモッグが深刻な社会問題にさえなっている。百貨店やショッピングセンターには、大型テレビをはじめ多種多様な電化製品が陳列され、買い物客でごった返している。マクドナルドでは、25～30 元（400 円前後）のランチセットが飛ぶように売られている。2004 年の中国の一人当たり GDP は 10,561 元（1,277 米ドル）だが、北京は 37,058 元（4,481 米ドル）、上海は 55,307 元（6,687 米ドル）と地域間格差は著しい上、夫婦共働き・一人っ子などの要因が、可処分所得を大きくしているようである。上海では、一般サラリーマンの管理職クラスの人が 1～2 百萬元（15～30 百萬元）のマンション（3LDK, 100～130 m²）を自己資金 5 割以上で購入するまでになっている。

そんな中、政府関係機関が今年に入って矢継ぎ早に不動産の投資規制にかかる通達を発表した。これらは、外資による投機的売買の防止や 90 m²以下の安価住宅の提供義務など、多岐にわたっており、今後の不動産市況への影響が注目されている。当面、北京は 2008 年のオリンピックに向けて、上海は 2010 年の万博に向けて、その成長を続けるだろう。しかし、一方で、広がり続ける地域間格差・環境問題・エネルギー問題・三農（農業・農民・農村）問題など、中国の対面する課題は山積している。

鄧小平氏は、1970 年代後半に対外開放政策を打ち出した際、「今後 50 年で先進国の仲間入りをする」と宣言したという。中国、特にその主要都市は、この 20 年間で大きな変貌を遂げた。その成長ぶりは、丁度昭和 40 年代からバブルが崩壊するまでの日本に匹敵するあるいはそれ以上かもしれない。これからの 20 年は中国が本当に先進国の仲間入りをするための、中身の変化が求められる。最近二人目の子供を産む女性が増えているのも、その一つの現れかもしれない。